

# 米国のPLAN (Personal Localized Alerting Network)の概要①

## 概要

- PLAN は、携帯電話利用者が緊急時に端末向け警報を受信できる新しい公共安全システムであり、連邦通信委員会 (FCC)、連邦緊急事態管理庁 (FEMA) などの連邦政府機関等と携帯電話事業者が官民で連携して構築するもの
- FEMAは、大統領が放送メディアを通じて米国民へ緊急事態を伝えることを目的とした従来の「緊急警報システム」(EAS)(州、地方自治体からの利用も可能)を拡張し、携帯電話などできるだけ多くの通信デバイスに警報を送ることを目的とした「統合公共警報及び警告システム」(IPAWS)の実現に向けた取組を進めており、PLANは、IPAWSの一部を構成するために米国で標準化された「商用移動警報システム」(CMAS)技術を利用して携帯電話等に警報を送るもの
- 大統領や政府機関(国土安全保障省 (DHS)、海洋大気局気象課 (NOAA/NWS) などの連邦政府機関、州・自治体災害対策本部などは、自然災害の発生やテロの脅威などの緊急事態発生時に、携帯電話あてのメッセージ(90文字以内)を、FEMAの発信者認証等を行うサーバに対して送信し、FEMAは対象となる特定の地域に所在する携帯電話利用者に対して送信
- 提供される情報は以下の3種類であり、①以外は携帯電話利用者による受信拒否設定が可能
  - ① 大統領からのメッセージ
  - ② 生命の安全に対する脅威に関する警報
  - ③ 行方不明の子供に関する情報

### 警報の例

強風	雪崩	地震	鉄砲水、洪水	法執行	ハリケーン
砂嵐	吹雪、ブリザード	津波	有害物質	911機能停止	熱帯低気圧
竜巻	避難情報	火事	誘拐	原発関連	火山 等



FEMA: Federal Emergency Management Agency  
EAS: Emergency Alert System

IPAWS: Integrated Public Alert and Warning System  
CMAS: Commercial Mobile Alert System

# 米国のPLAN (Personal Localized Alerting Network)の概要②

## 経緯

- 2005年8月末に米国南東部を襲ったハリケーン・カトリーナ襲来時に、EASの警報配信メディアが限定的(放送メディアのみ)であったことや、一部地域ではEASが活用されなかったことなどにより、正確な情報伝達が十分でなく、混乱を招いたことなどが警報システム改善の議論のきっかけとなった
- 2006年6月、ブッシュ大統領は、戦争、テロ攻撃、自然災害等のための効果的かつ包括的な警報システムの構築を米国の政策と位置づける大統領命令第13407号を公布。一方、連邦議会では、2006年10月、携帯電話やその他無線機器向けに直接緊急情報を配信するための全国警報システムを構築するWARN(Warning, Alerts and Response Network) Actが成立。本法は、全国警報ネットワークの構築を目的としたもので、警報システムを運用するための技術や機器の研究・開発のために最高1億600万ドルの予算を割り当てることなどを規定
- 2009年12月、FEMA及びFCCは、携帯電話事業者が携帯電話等に警報を配信するための標準仕様であるCMASを策定
- 2011年5月、FEMA、FCC及びNY市は、CMASを用いて、ハリケーンや竜巻などの災害警報を携帯電話等で受信できるPLANを開始する計画を発表

## 展開スケジュール

- AT&T、スプリント、T-Mobile、ベライゾンの通信大手4社は既に参加を表明済みであり、サービス提供に向けて準備中
- 携帯電話事業者のPLANへの参加は任意だが、参加する場合は、WARN Actにより2012年4月までのサービス提供開始が義務付けられており、FCC委員長発表(2011年5月10日)によれば、年内にはニューヨークで開始され、2012年4月までには全米に展開される計画



行方不明の子供に関する情報の一例

## (参考) 携帯電話による緊急速報サービスに関する日米比較

	日本	米国(PLAN)
提供事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>• NTTドコモ</li> <li>• KDDI</li> <li>• ソフトバンクモバイル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• AT&amp;T</li> <li>• スプリント</li> <li>• T-モバイル</li> <li>• ベライゾン 等</li> </ul>
提供開始時期	2007年12月	2011年内
提供される情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 緊急地震速報(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル)</li> <li>• 契約した自治体を送信を希望する各種災害関連情報(NTTドコモ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 大統領からのメッセージ</li> <li>• 生命の安全に対する脅威に関する警報</li> <li>• 行方不明の子供に関する情報</li> </ul>
技術仕様	<ul style="list-style-type: none"> <li>• CBS (Cell Broadcast Service)【NTTドコモ、ソフトバンクモバイル】</li> <li>• ETWS (Earthquake and Tsunami Warning System) 【NTTドコモ(2010年冬モデルの一部から)】</li> <li>• BCSMS (BroadCast SMS)【KDDI】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• CMAS (Commercial Mobile Alert System)</li> </ul>

## (参考)報道資料

【USA Today, 2011/05/10】

連邦通信委員会(FCC)は10日、ハリケーンや竜巻などの災害警報を携帯電話で受信できる新たな警報ネットワーク「Personal Localized Alerting Network (PLAN)」を発表する。同ネットワークは危険が迫る地区の携帯電話を対象を絞ってテキストメッセージによる警報を発信することが可能となる。

ジュリアス・ジェナカウスキーFCC委員長はマイケル・ブルームバーグ・ニューヨーク市長とともに無料のPLANサービスが年末までにニューヨークで提供開始されることを発表する予定で、FCC関係者によると年内にはワシントンDCでもPLANの提供が開始される見込みだという。

PLANの提供開始期限は2012年4月に定められているが、AT&T、スプリント、T-モバイル、ベライゾンの移動通信大手4社は自主的にこの期限前よりサービスを提供するため行政と協力している。現在販売されているiPhoneやAndroid端末の一部機種では既にPLANからの警報を受信するための回路が組み込まれているが、それ以外の端末については各事業者の確認が必要となる。

警報を発令するのは地方自治体、州、連邦政府機関のいずれかで、連邦緊急事態管理庁(FEMA)とPLANが警報の正当性を確認した後、各移動通信事業者に転送される。

FCCが先週開いた公聴会ではFEMAのクレイグ・フューゲート長官が日本で運用されている同様の携帯電話警報システムが3月の東日本大震災発生時に多くの命を救ったと指摘。日本での例に見られるように災害が到来する15~30秒前に警報を発することが生死を分けることがあると述べた。



写真: ニューヨーク市グラウンド・ゼロにおけるニューヨーク市長、FCC委員長、FEMA局長らによる会見



# (参考)IPAWSの構成

## IPAWS Architecture

Standards Based Alert Message protocols, authenticated alert message senders, shared, trusted access & distribution networks, alerts delivered to more public interface devices

